

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
 <重点事業>

くらし7：地域医療体制整備の促進（主担当部：健康福祉部）

<重点事業の目標>

医師、看護師不足に対応するため、その確保対策に取り組みます。また、医療資源を有効に活用するために、医療に関する情報を提供し、県民の理解と協力を得ながら、かかりつけ医のしくみの定着や、初期、二次および三次救急医療の機能分担を進めるとともに、小児を含めた救急医療体制の充実をはかります。疾病対策の大きな柱であるがん対策について、がん診療連携拠点病院を中心とした地域でのネットワーク構築や、診療・緩和ケアなどに関する人材育成、情報提供等に対する支援を行うとともに、患者等に対する相談体制の充実をはかります。

<構成事業（担当部局）>

- (1) 医師確保対策事業（健康福祉部）
- (2) 看護職員確保・離職防止充実事業（健康福祉部）
- (3) 医療機関機能分化推進事業（健康福祉部）
- (4) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業（健康福祉部）
- (5) 総合的がん対策推進事業（健康福祉部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	417,163	492,000	499,000	508,000
予算額等 ※2	346,731	437,827	869,631	1,135,568

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額

<重点事業の数値目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
地域の診療所・病院から 地域医療支援病院への 紹介率	目標値	—	63%	77%	78%	80%
	実績値	62%	76%	83%	83%	

※ かかりつけ医である地域の診療所・病院から専門的な医療等後方支援の役割を担う地域医療支援病院への紹介患者の割合（紹介率＝地域医療支援病院における初診患者数の中の紹介患者数の割合）

<構成事業の目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)へき地等の病院・診療所への支援医師数	目標値	—	12人	13人	14人	15人
	実績値	11人	12人	13人	14人	
(2)県内看護師養成施設 卒業者の県内就業率	目標値	—	73.5%	76.5%	76.5%	76.5%
	実績値	73%	76.5%	76.4%	76.5%	

(3) 地域医療支援病院から地域の診療所・病院への紹介率	目標値	—	48%	57%	58%	60%
	実績値	47%	56%	60%	60%	
(4) 医療相談件数	目標値	—	610 件	650 件	690 件	730 件
	実績値	573 件	634 件	845 件	720 件	
(5) 院内がん登録実施医療機関数	目標値	—	6 機関	9 機関	11 機関	11 機関
	実績値	4 機関	8 機関	11 機関	11 機関	

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 医師確保については、医師修学資金貸与制度等を活用するとともに、市町、三重大学等と連携して「ポジティブ・スパイラル・プロジェクト」を推進し、地域医療に従事する医師の育成と定着促進に取り組んでいます。県内の医師不足は依然として厳しい状況にあります。
- ・ 三重大学医学部の定員増と地域枠の拡大を踏まえ、地域医療に従事する医師の育成をはかり、地域への定着を一層促進していくことが重要です。
- ・ 看護職員の確保・離職防止については、サポーターをモデル病院に派遣するなど、離職者が多い中堅看護職員の負担軽減の取組を進めていますが、看護職員の不足は依然として厳しい状況にあり、新人看護職員の県内定着を促進するとともに、看護職員の質の向上をはかる取組が必要です。
- ・ 限られた医療資源の有効活用に向けて、県民の適切な受療行動を促す啓発の取組を進めるとともに、医療機関と患者やその家族との対話を推進する取組を支援しています。
- ・ 初期、二次および三次救急医療の機能分担を進め、地域における救急医療体制の再構築を支援していますが、医師の不足等により、各地域で二次救急医療体制の維持が困難な状況であり、救急医療に従事する病院勤務医の確保が課題となっています。
- ・ 三次救急医療体制の充実をはかるため、三重大学医学部附属病院への救命救急センターの設置を進めるとともに、県内全域を対象とする県独自のドクターヘリの導入に向けて、基地病院の選定にかかる調査を進めています。
- ・ 総合的ながん対策について、「三重県がん対策戦略プラン」に基づき、緩和医療の充実に向けて、がん診療連携拠点病院の医師を対象とした研修を新たに実施しました。今後も、がん医療を充実していくための人材育成を行うとともに、患者やその家族に対する相談支援体制を一層充実していくことが求められています。

<平成22年度の取組方向>

- ① 地域の医療課題の解決に向けて策定した「地域医療再生計画」に基づき、医療従事者の確保や、救急医療、小児医療、周産期医療など、地域における医療提供体制の充実・強化をはかります。
- ② 医師確保については、医師修学資金貸与制度等を活用するとともに、三重県地域医療研修センターを中心に、医学生や研修医に対する支援体制を充実することで、地域医療に従事する医師の育成と県内定着の一層の推進をはかります。
- ③ 不足する看護職員の確保に向けて、病院内保育所や養成所に対する運営支援、再就業の促進等の取組を充実させるとともに、看護職員の質の向上と定着促進をはかるため、新人看護職員等に対する研修体制の構築支援に取り組みます。
- ④ 医療資源の有効活用に向けて、引き続き県民に対する啓発の取組を進めるとともに、医療ネットワークみえを活用した医療情報提供の充実にも努めます。
- ⑤ 救急医療機関における医師の確保を支援するとともに、病院前救護体制の充実など、迅速・的

確な救急患者の受入がなされる体制整備をめざします。また、三次救急医療体制のさらなる充実に向け、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリを導入するため、基地病院を選定するとともに、搭乗医師・看護師の養成を支援します。

- ⑥ 「三重県がん対策戦略プラン」に基づき、質の高い医療が受けられる体制を拡充するとともに、NPO等との連携のもと、がん検診受診率の向上をはかります。

<主な事業>

- ① (一部新) 医師確保対策事業【基本事業名：34107 医療分野の人材確保】(事業(1))
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)
予算額：(21) 337,291千円 → (22) 516,774千円
事業概要：医師修学資金貸与制度の活用等により、医師の確保を進めます。また、研修医の確保に向けて、臨床研修病院の魅力向上・競争力強化の取組を支援するとともに、医師の偏在解消をはかるため、病院勤務医の負担軽減対策や、へき地に勤務する医師への診療支援などに取り組みます。(医師修学資金の新規貸与枠 25名増、研修病院支援事業 9病院、三重大学に寄附講座を設置)
- ② (一部新) 看護職員確保・離職防止充実事業【基本事業名：34107 医療分野の人材確保】(事業(2))
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 2医療従事者確保対策費)
予算額：(21) 18,336千円 → (22) 41,754千円
事業概要：看護職員の子育てと仕事の両立に向け、病院内保育所の設置に対する支援を行うとともに、新人看護職員の研修体制整備や、潜在看護職員の再就業に向けた支援に取り組みます。
(病院内保育所新設支援 2か所、潜在看護職員復帰支援研修2コース)
- ③ (一部新) 医療機関機能分化推進事業
【基本事業名：34103 救急・へき地医療体制の整備】(事業(3))
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)
予算額：(21) 46,859千円 → (22) 30,955千円
事業概要：限られた医療資源を有効に活用するため、セミナーの開催等により県民への啓発を行い、医療機関の機能分化を推進します。また、安全で安心な「お産」ができる体制を整備するため、助産師養成所の運営支援など、助産師の確保と資質向上をはかります。(助産師養成所運営支援 1か所、助産師養成所からの実習生受入医療機関支援 6医療機関)
- ④ (一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業
【基本事業名：34103 救急・へき地医療体制の整備】(事業(4))
(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)
予算額：(21) 217,989千円 → (22) 297,154千円
事業概要：受入困難事案患者を確実に受入れるための空床確保を行う救急医療機関への支援や、診療所医師が二次救急医療機関の診療支援を行う際の経費助成等により、救急医療体制を強化します。また、県独自のドクターヘリを導入するため、基地病院を選定するとともに、搭乗医師・看護師の養成を支援します。(ドクターヘリ導入検討分科会の開催 3回)

- ⑤ (一部新) 総合的がん対策推進事業【基本事業名：34104 がん診療体制の整備】(事業(5))
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

予算額：(21) 66,584千円 → (22) 225,531千円

事業概要：疾病対策の大きな柱であるがん対策について、がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療体制の整備をはかるとともに、NPO等との連携のもと、がん検診の受診率向上に向けた取組を行います。